



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社メルコホールディングス 上場取引所 東 名  
 コード番号 6676 URL https://melco-hd.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧 寛之  
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 額 保一 TEL 03-4213-1122  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無: 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	144,137	-	12,698	43.5	13,083	44.2	9,346	41.1
2021年3月期	129,912	13.1	8,848	113.9	9,071	84.6	6,625	111.1

(注) 包括利益 2022年3月期 9,401百万円 (25.8%) 2021年3月期 7,474百万円 (166.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	584.32	-	16.2	14.4	8.8
2021年3月期	402.08	-	13.2	11.0	6.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 38百万円 2021年3月期 Δ27百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっておりますが、2021年3月期に係る各数値については遡及適用を行っておりませんので、2022年3月期の売上高の対前年増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	95,798	63,123	65.9	3,739.64
2021年3月期	85,802	52,193	60.8	3,277.94

(参考) 自己資本 2022年3月期 63,100百万円 2021年3月期 52,170百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,005	Δ1,839	Δ6,958	21,834
2021年3月期	11,266	12,235	Δ4,441	29,562

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	-	30.00	-	40.00	70.00	1,137	17.4	2.3
2022年3月期	-	50.00	-	60.00	110.00	1,767	18.8	3.1
2023年3月期(予想)	-	60.00	-	60.00	120.00		40.5	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	4.1	6,500	△48.8	7,000	△46.5	5,000	△46.5	296.32

（注）

・当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予測の記載を省略しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	17,937,873株	2021年3月期	22,237,873株
2022年3月期	1,064,359株	2021年3月期	6,322,195株
2022年3月期	15,996,338株	2021年3月期	16,477,122株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、経済活動、消費活動が減退する極めて厳しい状況が続きました。ワクチン接種が促進されるなか、新規感染者数の減少に伴う経済の持ち直しが期待されたものの、新型コロナウイルス変異株の流行、ウクライナ情勢の緊迫化、物価の上昇、円安の進行など先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループに関係するデジタル家電業界は、法人向け市場において、企業の設備投資にゆるやかな回復傾向が見られました。個人向け市場においては、前年度からのテレワーク需要が一服した事により、パソコン周辺機器の需要に減退が見られました。また、生麺業界は、家庭用チルド麺市場において、前年特需の反動や天候不順の影響もあり縮小しましたが、家庭用冷凍麺市場においては拡大が続きました。一方、業務用冷凍麺市場においては、行動の制限と緩和が繰り返されたものの、回復傾向にあり前年を上回りました。

こうした状況下、IT関連事業では、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る政府方針に全面的に協力する基本指針を基に、テレワークの実施、オフィス内での分散勤務、遠隔会議システムの利用など業務継続を確保するための対策を継続し、安定した商品供給と主力商品の積極的な販売活動に努めました。また、食品事業においても、引き続き感染対策を徹底の上、商品の安定供給に努めると共に、販売食数・売上・シェアの拡大に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,441億37百万円、営業利益126億98百万円（前年同期比43.5%増）、経常利益130億83百万円（同44.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益93億46百万円（同41.1%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これに伴い、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部を、売上高から控除しております。その結果、当連結会計年度における売上高については、従来の計上方法と比較して、2億27百万円減少しております。これにより、当連結会計年度における経営成績に関する説明は、売上高について前連結会計年度と比較しての前年同期比（%）を記載せず説明しております。

当連結会計年度のセグメント別の業績は次のとおりであります。

#### IT関連事業

主力とするパソコン周辺機器市場において、法人向け市場は大容量NAS「TeraStation」のリプレース時の業務負担を軽減する「設定・データ移行機能」の提供や、セゾン情報システムズのIoTデータ連携ソリューション「HULFT IoT」の共同開発を発表するなど、高付加価値商品の拡販に注力しました。個人向け市場はWi-Fi6対応ルーター<sup>※1</sup>中継器において、つなぐだけで親機と中継器同士が互いに通信しあい、網目（メッシュ）状にネットワークを構築する「Wi-Fi EasyMesh<sup>™</sup>」に対応した商品を展開しました。また株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメント（SIE）協力のもと継承したネットワークレコーダー&メディアストレージ「nasne（ナスネ）<sup>®</sup>」<sup>※2</sup>を上市し、新たな需要喚起に努めました。これらにより売上高は維持したものの、価格競争の激化及び世界的な半導体不足等による供給面での制約や原材料価格の高騰により厳しい収益環境となりました。

一方、当社グループ会社が国内代理店を担っている高性能空気清浄機「Airdog」において、新型コロナウイルス感染症拡大による清潔意識の向上と室内の空気質に対する関心の高まりにより、過去最高の販売台数を更新し、売上高・利益増加に大きく貢献しました。また、AMD社製CPU「RYZEN」<sup>※3</sup>及びグラフィックボードの販売も好調に推移しました。「バッファロー正規データ復旧サービス」においても、感染防止対策のためWebによる受付を活用し受付件数が累計5万1千件を超えて順調に推移いたしました。

その結果、売上高1,121億61百万円、セグメント利益118億56百万円（前年同期比48.9%増）となりました。

#### 食品事業

販売面では、家庭用は、西日本向け新商品を投入した「太鼓判」、「流水麺」・「もみ打ち」・「鉄板麺」等のブランド商品、家庭用冷凍麺等の拡大に努めましたが、前年特需の反動や天候不順の影響もあり売上は減少しました。業務用は、前年の大幅減の反動に加え、大手需要家への新規導入や学校給食の導入拡大等により売上は増加となりました。利益面では、主原料の小麦粉・そば粉をはじめとする原材料・資材やエネルギー価格が上昇する中、引き続き商品原価の低減や経費の削減に取り組むと共に、2022年3月1日より商品価格の改定を実施しました。一方で、テレビCMや消費者キャンペーン等の広告販促費を積極的に投入いたしました。

その結果、売上高313億17百万円、セグメント利益22億19百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

金融事業

難しい運用環境が続き、売上高6億57百万円（前年同期比16.3%減）、セグメント利益1億70百万円（前年同期セグメント損失63百万円）となりました。

※1：Wi-Fi及びWi-Fi EasyMeshは、Wi-Fi Allianceの商標または登録商標です。

※2：「nasne（ナスネ）<sup>®</sup>」は株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメントの登録商標です。

※3：AMD、Ryzen及びこれらの組み合わせは、Advanced Micro Devices, Inc.の商標です。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は957億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ99億95百万円増加しました。流動資産は697億22百万円となり、19億62百万円増加しました。これは主に、商品及び製品の増加50億12百万円、原材料及び貯蔵品の増加30億10百万円、受取手形及び売掛金の増加13億52百万円、現金及び預金の減少78億29百万円によるものです。固定資産は260億75百万円となり、80億32百万円増加しました。これは主に、投資有価証券の増加74億33百万円によるものです。

(負債)

負債合計は326億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億34百万円減少しました。流動負債は296億18百万円となり、4億58百万円増加しました。これは主に、契約負債の増加10億97百万円、電子記録債務の増加4億10百万円、支払手形及び買掛金の減少8億97百万円によるものです。固定負債は30億56百万円となり、13億93百万円減少しました。これは主に、長期借入金の減少8億61百万円、その他固定負債の減少5億12百万円によるものです。

(純資産)

純資産合計は631億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ109億30百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の獲得93億46百万円、自己株式の処分75億70百万円、自己株式の取得46億68百万円、剰余金の配当13億91百万円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は218億34百万円となりました。キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は10億5百万円となりました。これは主に、税金等調整前当純利益130億36百万円、減価償却費22億80百万円、たな卸資産の増加による資金減少79億79百万円、法人税等の支払43億41百万円、仕入債務の減少による資金減少12億45百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は18億39百万円となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入72億89百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出67億14百万円、無形固定資産の取得による支出12億87百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は69億58百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出46億68百万円、配当金の支払13億91百万円、長期借入金の返済による支出8億99百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	70.4	61.7	61.2	60.8	65.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	121.6	95.8	61.6	100.0	73.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	1.6	0.4	0.2	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3,241.1	281.1	404.0	848.3	133.6

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 会計基準の改正に伴う会計方針の変更により、2018年3月期は遡及適用後の数字にしております。

(4) 今後の見通し

依然として新型コロナウイルス感染症拡大が懸念される中、半導体を中心とした各種部材の調達難や円安の進行、ウクライナ情勢の緊迫化と穀物等の調達原価の上昇やエネルギー価格の高騰等により、当社グループのビジネス環境は厳しさを増すものと想定されます。こうした状況下で当社グループは、IT関連事業においては、安定した商品供給と高付加価値商品の積極的な販売活動に努めてまいります。一方、食品事業においては、内部統制とSDGsへの取り組み強化及び安定的な利益確保と売上拡大に注力してまいります。

このような想定のもと、2023年3月期の通期連結業績につきましては、売上高1,500億円（前年同期比4.1%増）、営業利益65億円（同48.8%減）、経常利益70億円（同46.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益50億円（同46.5%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は2021年2月15日に発表したとおり、「資本政策の基本的な方針」として2022年3月期～2023年3月期の期間において、総還元性向80%を目標とし、安定配当と自己株式の取得により長期的な一株当たり利益の成長を目指しております。

この基本方針のもと、当期の期末配当につきましては、1株当たり50円としておりましたが、年間の業績が順調に推移したことを勘案し、1株当たり60円とし、既に実施している中間配当金50円と合わせまして、年間配当金を110円とさせて頂く予定であります。

次期の配当につきましては、上記「資本政策の基本的な方針」を継続し総還元性向80%を目標とし、年間配当1株当たり120円（中間配当60円、期末配当60円）とさせて頂く予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,663	21,834
受取手形及び売掛金	14,578	—
受取手形	—	53
売掛金	—	15,877
有価証券	6,687	6,687
商品及び製品	10,836	15,848
原材料及び貯蔵品	2,953	5,963
未収消費税等	349	1,151
その他	2,696	2,312
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	67,759	69,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,835	16,899
減価償却累計額	△12,827	△13,060
建物及び構築物 (純額)	4,007	3,838
機械装置及び運搬具	17,997	18,316
減価償却累計額	△13,978	△14,673
機械装置及び運搬具 (純額)	4,019	3,643
工具、器具及び備品	3,716	3,783
減価償却累計額	△3,183	△3,268
工具、器具及び備品 (純額)	533	515
土地	3,012	2,992
建設仮勘定	31	43
有形固定資産合計	11,604	11,033
無形固定資産		
のれん	109	—
その他	808	2,012
無形固定資産合計	917	2,012
投資その他の資産		
投資有価証券	3,228	10,662
繰延税金資産	1,511	1,602
その他	801	884
貸倒引当金	△21	△118
投資その他の資産合計	5,520	13,030
固定資産合計	18,042	26,075
資産合計	85,802	95,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,364	13,466
電子記録債務	397	807
1年内返済予定の長期借入金	899	861
未払費用	3,031	3,142
未払法人税等	2,101	1,507
未払金	3,525	3,820
前受収益	2,981	—
契約負債	—	4,078
役員賞与引当金	38	26
製品保証引当金	85	79
その他	1,735	1,826
流動負債合計	29,160	29,618
固定負債		
長期借入金	961	99
繰延税金負債	45	67
退職給付に係る負債	2,390	2,305
役員退職慰労引当金	191	237
リサイクル費用引当金	143	141
その他	716	203
固定負債合計	4,449	3,056
負債合計	33,609	32,674
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	4,404	250
利益剰余金	65,117	64,898
自己株式	△18,735	△3,486
株主資本合計	51,786	62,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	765	605
繰延ヘッジ損益	176	243
為替換算調整勘定	△187	△110
退職給付に係る調整累計額	△370	△299
その他の包括利益累計額合計	383	438
新株予約権	22	22
純資産合計	52,193	63,123
負債純資産合計	85,802	95,798

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	129,912	144,137
売上原価	94,537	100,219
売上総利益	35,374	43,918
販売費及び一般管理費	26,526	31,220
営業利益	8,848	12,698
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	262	245
持分法による投資利益	—	38
受取ロイヤリティー	—	150
助成金収入	—	149
その他	131	272
営業外収益合計	393	856
営業外費用		
支払利息	13	7
為替差損	85	190
持分法による投資損失	27	—
支払手数料	6	75
減価償却費	2	7
貸倒引当金繰入額	—	98
その他	35	90
営業外費用合計	170	470
経常利益	9,071	13,083
特別利益		
関係会社清算益	13	—
特別利益合計	13	—
特別損失		
固定資産除却損	76	47
投資有価証券売却損	153	—
特別損失合計	229	47
税金等調整前当期純利益	8,855	13,036
法人税、住民税及び事業税	3,032	3,751
法人税等調整額	△802	△62
法人税等合計	2,230	3,689
当期純利益	6,625	9,346
親会社株主に帰属する当期純利益	6,625	9,346

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	6,625	9,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	709	△157
繰延ヘッジ損益	166	67
為替換算調整勘定	52	53
退職給付に係る調整額	△79	75
持分法適用会社に対する持分相当額	—	16
その他の包括利益合計	849	54
包括利益	7,474	9,401
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,474	9,401

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	4,404	59,495	△16,192	48,706
当期変動額					
剰余金の配当			△1,002		△1,002
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,625		6,625
自己株式の取得				△2,542	△2,542
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			5,622	△2,542	3,079
当期末残高	1,000	4,404	65,117	△18,735	51,786

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	55	10	△239	△291	△465	19	48,260
当期変動額							
剰余金の配当							△1,002
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,625
自己株式の取得							△2,542
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	709	166	52	△79	849	3	852
当期変動額合計	709	166	52	△79	849	3	3,932
当期末残高	765	176	△187	△370	383	22	52,193

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	4,404	65,117	△18,735	51,786
当期変動額					
剰余金の配当			△1,391		△1,391
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,346		9,346
自己株式の取得				△4,668	△4,668
自己株式の処分		1,736		5,834	7,570
自己株式の消却		△5,890	△8,193	14,083	—
持分法の適用範囲の変 動			17		17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△4,154	△219	15,249	10,875
当期末残高	1,000	250	64,898	△3,486	62,662

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	765	176	△187	△370	383	22	52,193
当期変動額							
剰余金の配当							△1,391
親会社株主に帰属する 当期純利益							9,346
自己株式の取得							△4,668
自己株式の処分							7,570
自己株式の消却							—
持分法の適用範囲の変 動							17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△160	67	76	71	54	—	54
当期変動額合計	△160	67	76	71	54	—	10,930
当期末残高	605	243	△110	△299	438	22	63,123

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,855	13,036
減価償却費	2,395	2,280
のれん償却額	109	109
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	2	△6
受取利息及び受取配当金	△262	△245
持分法による投資損益 (△は益)	27	△38
支払利息	13	7
関係会社清算損益 (△は益)	△13	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	153	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	247	△92
売上債権の増減額 (△は増加)	△151	60
棚卸資産の増減額 (△は増加)	100	△7,979
仕入債務の増減額 (△は減少)	△368	△1,245
未払消費税等の増減額 (△は減少)	695	△254
未収消費税等の増減額 (△は増加)	68	△801
未収入金の増減額 (△は増加)	△358	18
未払金の増減額 (△は減少)	642	△97
その他	65	264
小計	12,220	5,015
利息及び配当金の受取額	262	245
利息の支払額	△9	△5
法人税等の支払額	△1,695	△4,341
法人税等の還付額	488	91
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,266	1,005
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,162	△1,250
有形固定資産の売却による収入	0	61
無形固定資産の取得による支出	△417	△1,287
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△7,376	△6,714
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	21,214	7,289
その他	△23	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,235	△1,839
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△899	△899
自己株式の取得による支出	△2,542	△4,668
新株予約権の発行による収入	3	—
配当金の支払額	△1,002	△1,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,441	△6,958
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	64
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,118	△7,727
現金及び現金同等物の期首残高	10,444	29,562
現金及び現金同等物の期末残高	29,562	21,834

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部を、売上高から控除しております。また、有償支給取引において、従来は有償支給した原材料等について消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、有償支給した原材料等について消滅を認識しないことといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当連結会計年度の売上高は227百万円減少し、販売費及び一般管理費は227百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に変更はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受収益」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替をおこなっておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当連結会計年度末における資本剰余金の残高は、前連結会計年度末より4,154百万円減少し、250百万円となり、利益剰余金の残高は、前連結会計年度末より219百万円減少し64,898百万円となっております。また、自己株式の残高は、前連結会計年度末より15,249百万円減少し、3,486百万円となっております。これらの主な要因は、以下のとおりであります。

①自己株式の取得

当社は、2020年10月28日開催の取締役会決議及び2021年7月27日開催の取締役会決議(自己株式の取得枠拡大)に基づき、当連結会計年度において自己株式823,300株の取得を行いました。この結果、当連結会計年度において自己株式が4,667百万円増加しております。

②自己株式の処分

当社は、2021年11月17日付けで株式会社セゾン情報システムズの株式を取得し持分法適用の範囲に含めております。当該株式取得の対価の支払いのため、第三者割当による自己株式の処分を行った結果、当連結会計年度において資本剰余金が1,736百万円増加、自己株式が5,834百万円減少しております。

③自己株式の消却

当社は、2021年12月13日開催の取締役会決議に基づき、2021年12月27日に自己株式4,300千株の消却を行いました。この結果、当連結会計年度において利益剰余金が8,193百万円、資本剰余金が5,890百万円、自己株式が14,083百万円それぞれ減少しております。

(追加情報)

(持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であったAOSデータ株式会社は、第三者割当増資により当社の持分比率が減少したため、持分法適用の範囲から除外しております。

第3四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したことに伴い、株式会社セゾン情報システムズを持分法適用の範囲に含めております。

(当社連結子会社社員の不正について)

2022年4月26日に公表した「当社連結子会社社員の不正行為に係る社内調査結果等に関するお知らせ」に記載の通り、2017年以降、当社連結子会社の経理社員がその立場を利用し、会社の銀行口座から自らの銀行口座に不正に送金を繰り返していたこと、架空の経費の計上などの帳簿改ざんを行っていたことが判明いたしました。

当該不正行為による影響額については、不正送金相当額の長期未収入金に対する貸倒引当金の繰入額98百万円を営業外費用に、過年度分の経費等の修正額74百万円をその他の営業外収益にそれぞれ計上している他、法人税、住民税及び事業税を27百万円計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであり、次の3つを報告セグメントとしております。

- ・IT関連・・・デジタル家電及びパソコンの周辺機器の開発・製造・販売、ネットワークインフラの構築・施工・保守、データ復旧サービス、ネットワーク・ストレージソフトウェアの開発・販売、ダイレクトマーケティング事業
- ・食品・・・麺類及び関連食料品の製造及び販売
- ・金融・・・投資運用業、金融商品仲介業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

なお、セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	IT関連	食品	金融	計		
売上高						
外部顧客への売上高	97,929	31,195	785	129,911	1	129,912
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4	—	—	4	4,467	4,472
計	97,934	31,195	785	129,916	4,469	134,385
セグメント損益	7,963	2,187	△63	10,086	2,567	12,653
セグメント資産	37,733	28,028	1,421	67,183	61,589	128,772
減価償却費	516	1,668	50	2,235	159	2,395
のれんの償却額	109	—	—	109	—	109
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	562	812	95	1,470	239	1,710

- (注) 1. 「セグメント負債」の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。
2. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の全社管理機能を含んでおります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	IT関連	食品	金融	計		
売上高						
一時点で移転される財	110,316	31,317	—	141,633	—	141,633
一定の期間にわたり移 転されるサービス	1,844	—	657	2,502	1	2,503
顧客との契約から生じ る収益	112,161	31,317	657	144,136	1	144,137
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	112,161	31,317	657	144,136	1	144,137
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	—	—	1	6,683	6,685
計	112,163	31,317	657	144,137	6,684	150,822
セグメント損益	11,856	2,219	170	14,246	4,475	18,721
セグメント資産	49,039	28,318	713	78,071	67,042	145,113
減価償却費	591	1,503	24	2,119	161	2,280
のれんの償却額	109	—	—	109	—	109
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,174	939	19	2,133	870	3,004

- (注) 1. 「セグメント負債」の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。
2. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の全社管理機能を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	129,916	144,137
「その他」の区分の売上高	4,469	6,684
セグメント間取引消去	△4,472	△6,685
連結財務諸表の売上高	129,912	144,137

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,086	14,246
「その他」の区分の利益	2,567	4,475
セグメント間取引消去	△3,805	△6,023
連結財務諸表の営業利益	8,848	12,698

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	67,183	78,071
「その他」の区分の資産	61,589	67,042
セグメント間取引消去	△42,970	△49,315
連結財務諸表の資産合計	85,802	95,798

(単位:百万円)

減価償却費	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,235	2,119
「その他」の区分の減価償却費	159	161
セグメント間取引消去	△0	△0
連結財務諸表の減価償却費合計	2,395	2,280

(単位:百万円)

有形固定資産及び無形固定資産の増加額	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,470	2,133
「その他」の区分の有形・無形固定資産の増加額	239	870
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の有形固定資産及び無形固定資産の増加額合計	1,710	3,004

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,277.94円	3,739.64円
1株当たり当期純利益金額	402.08円	584.32円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計金額(百万円)	52,193	63,123
純資産の部の合計金額から控除する金額(百万円)	22	22
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	52,170	63,100
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,915,678	16,873,514

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,625	9,346
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	6,625	9,346
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,477,122	15,996,338
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	2018年8月10日取締役会決議に よる第5回新株予約権 10,900個 (普通株式 1,090,000株) 2018年8月10日取締役会決議に よる第6回新株予約権 1,002個 (普通株式 100,200株) 2019年10月30日取締役会決議に よる第7回新株予約権 2,244個 (普通株式 224,400株) 2019年10月30日取締役会決議に よる第8回新株予約権 186個 (普通株式 18,600株) 2020年8月17日取締役会決議に よる第9回新株予約権 3,022個 (普通株式 302,200株) 2020年8月17日取締役会決議に よる第10回新株予約権 471個 (普通株式 47,100株) 2021年3月11日取締役会決議に よる第11回新株予約権 2,420個 (普通株式 242,000株) 2021年3月11日取締役会決議に よる第12回新株予約権 1,580個 (普通株式 158,000株)	2018年8月10日取締役会決議に よる第5回新株予約権 10,700個 (普通株式 1,070,000株) 2018年8月10日取締役会決議に よる第6回新株予約権 987個 (普通株式 987,000株) 2019年10月30日取締役会決議に よる第7回新株予約権 2,144個 (普通株式 214,400株) 2019年10月30日取締役会決議に よる第8回新株予約権 181個 (普通株式 18,100株) 2020年8月17日取締役会決議に よる第9回新株予約権 3,022個 (普通株式 302,200株) 2020年8月17日取締役会決議に よる第10回新株予約権 466個 (普通株式 46,600株) 2021年3月11日取締役会決議に よる第11回新株予約権 2,420個 (普通株式 242,000株) 2021年3月11日取締役会決議に よる第12回新株予約権 1,560個 (普通株式 156,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。